様式第1号

令和　　年　　月　　日

**質問書**

久留米市長　あて

住所

商号又は名称

連絡先（担当者所属･氏名）

連絡先（電話番号）

連絡先（メールアドレス）

令和6年度久留米市教育情報通信ネットワーク及び端末に係る運用保守業務委託について、次のとおり質問します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 該当資料名 | 頁 | 項番 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式第2号

令和　　年　　月　　日

久留米市長　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**参加申込書**

下記の業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1. 業務名

令和6年度久留米市教育情報通信ネットワーク及び端末に係る運用保守業務委託

1. 業務主管課

久留米市教育委員会　教育部　教育ＩＣＴ推進課

1. 添付書類

|  |
| --- |
| ア　参加申込書（様式第2号） |
| イ　会社概要書（様式第3号） |
| ウ　参加資格調書（様式第4号） |
| エ　業務実績調書（様式第5号－1 ～ 第5号－4） |
| オ　直近の３か年度の決算関係書類（貸借対照表および損益計算書） |

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

　　　　　　　　　　　（連絡先）

様式第3号

**会社概要書**

＜会社概要＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和6年4月1日現在で記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 設立 | 年　　月 | | | |
| 2 | 資本金 |  | | | |
| 3 | 従業員数※１ | 区　分 | 技術系 | 事務系 | 合　計 |
| 本社本店 | 人 | 人 | 人 |
| 実務実施支社、  支店、営業所 | 人 | 人 | 人 |
| 4 | 主な事業 |  | | | |
| 5 | 直近3年間の財務状況 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 自己資本比率 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 6 | 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が管理する情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)又はプライバシーマークの認定付与の有無 | | | | （ 有 ・ 無 ） |
| 7 | 従業員  有資格者 | 資格の種類（情報処理関連など） | | | 人　数 |
|  | | | 人 |
|  | | | 人 |
|  | | | 人 |
|  | | | 人 |
| 8 | 本業務を遂行する上での特記事項 |  | | | |

※1　本社本店が業務実施の場合は、実務実施支社、支店、営業所欄は記入不要

＜本業務の担当部署＞

|  |  |
| --- | --- |
| 本店又は支店等の所在地 |  |
| 本店又は支店等の名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 連絡担当者名 |  |
| 担当者所属部署 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| 連絡先ＦＡＸ番号 |  |
| 連絡先メールアドレス |  |

様式第4号

令和　　年　　月　　日

**参加資格調書**

久留米市長　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　住所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和6年7月19日に公告がありました「令和6年度久留米市教育情報通信ネットワーク及び端末に係る運用保守業務委託」に係る企画提案への参加に関しては、下記の参加資格要件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

(1) 共通要件

①　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること

②　市から指名停止措置を受けていないこと

③　国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること

④　参加申込者の所在地の区分に応じ、次に定める地方税等を完納していること

・　久留米市内　県税及び市税並びに個人事業主にあっては国民健康保険料

・　久留米市以外の福岡県内　県税

⑤　電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと

⑥　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと

⑦　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。

(2) 個別要件

　　①福岡県内に本社（本店）又は支店・営業所等を有していること。

　②久留米市競争入札有資格者名簿に「電気通信工事」又は久留米市物品供給業者有資格者名簿に「ＯＡ・ＯＡ機器」又は「事務用品・什器・事務機器・什器」で登録があること。

　　・【電気通信工事】で登録がある場合

　平成28年度以降に官公庁又は一般企業等において、利用者数1,000名以上もしくは50台以上のアクセスポイントから構成される業務用無線LAN環境構築等の業務を受託し、完遂した実績を有すること。

　　・【ＯＡ・ＯＡ機器】又は【事務用品・什器・事務機器・什器】で登録がある場合

平成31年度(令和元年度)以降に1契約につき250台以上のパソコン端末納入業務を受託し、完遂した実績を有すること。

様式第5号‐1

令和　　年　　月　　日

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

**業務実績調書**

商号または名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 【参加資格】  (2) 「電気通信工事」で登録の場合は、平成28年度以降に官公庁又は一般企業等において、利用者数1,000名以上もしくは50台以上のアクセスポイントから構成される業務用無線LAN環境構築等の業務を受託し、完遂した実績を有すること。  (3) 「物品(ＯＡ機器)」で登録の場合は、平成31年度(令和元年度)以降に1契約につき250台以上のパソコン端末納入業務を受託し、完遂した実績を有すること。 | | | | |
| 構成会社名 | 契約の相手先 | 業務名称 | 業務内容 | 実施期間 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |

様式第5号‐2

令和　　年　　月　　日

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

**業務実績調書**

商号または名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 【評価項目】  3-1.ヘルプデスクに関する受注実績数 | | | | |
| 構成会社名 | 契約の相手先 | 業務名称 | 業務内容 | 実施期間 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |

※平成31年度(令和元年度)以降に契約締結し完遂した実績のみ記載すること。

様式第5号‐3

令和　　年　　月　　日

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

**業務実績調書**

商号または名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 【評価項目】  3-2.ネットワークの運用保守に関する受注実績数 | | | | |
| 構成会社名 | 契約の相手先 | 業務名称 | 業務内容 | 実施期間 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |

※平成28年度以降に契約締結し完遂した実績のみ記載すること。

様式第5号‐4

令和　　年　　月　　日

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

**業務実績調書**

商号または名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 【評価項目】  3-3.端末の運用保守に関する受注実績数 | | | | |
| 構成会社名 | 契約の相手先 | 業務名称 | 業務内容 | 実施期間 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |
|  |  |  |  | 年　月～ |
| 年　月 |

※平成31年度(令和元年度)以降に契約締結し完遂した実績のみ記載すること。

※業務内容に、運用保守を行った台数がわかるよう明記すること。

様式第6号

令和　　年　　月　　日

**価格提案書**

久留米市長　あて

住所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和6年度久留米市教育情報通信ネットワーク及び端末に係る運用保守業務委託の件について、「令和6年度久留米市教育情報通信ネットワーク及び端末に係る運用保守業務委託仕様書」を熟知のうえ、下記の金額をもって見積りします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

金額

（注意事項）

(1)　金額は算用数字で記載し、頭書に「￥」の記号を付記すること。

(2)　金額は、訂正しないこと。

(3)　金額は、消費税及び地方消費税を含まないこと。

(4)　上記記載の金額と「価格提案書の内訳書（様式第7号）」の合計金額は、必ず一致させること。